

【NEWS RELEASE】

2025 年 7 月 10 日

各 位

株式会社三井住友銀行

インターステラテクノロジズ株式会社への出資および同社との業務提携について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕、以下「三井住友銀行」）は、ロケット事業と通信衛星事業の垂直統合を目指すスタートアップ企業であるインターステラテクノロジズ株式会社（以下「IST」）へ出資を実施し、あわせて IST と宇宙関連産業におけるサプライチェーンの構築支援にかかる業務提携契約を締結いたしました。なお、三井住友銀行にとって、宇宙関連スタートアップ企業への出資は今回が初の取組となります。

宇宙産業は、衛星データを活用した自動運転技術、スマート農業等、従来の地上インフラを前提としたビジネスでは実現が難しかった様々な産業領域での需要が高まっており、従来の官需中心のビジネスだけでなく民間主導での市場が拡大しています。また、日本政府も「宇宙基本計画」において、2020 年に 4.0 兆円となっている宇宙産業の市場規模を、2030 年代の早期に 8.0 兆円へと倍増させることを掲げ、将来の日本経済における成長産業とするため支援を強化しています。

特に、ロケットの打上げは、衛星データの利活用や宇宙空間探査といった宇宙産業の中その他領域を支えるインフラとして、その重要性がより高まっています。また、日本の産業界が国際的に強みを持つ内燃機関等の技術力の活用余地が大きい領域でもあり、非宇宙産業の民間企業からの関心も高まっていますが、日本国内においてロケット製造、打上げを目指す民間事業者はいまだ限定的で、ロケットの高頻度な製造を支えるサプライチェーンも未成熟であることから、足許では人工衛星の宇宙空間への輸送等は、海外民間事業者に大きく依存しています。

こうした状況において、本邦におけるロケット製造および年間数十基規模の打上げ能力を確立し、宇宙ビジネスを日本の基幹産業として成立させていくためには、ロケットの製造、打上げを担うスタートアップ企業だけでなく、大企業、中堅・中小企業や自治体等が一体となって、民間ロケット打上げにかかる需要創出と供給能力拡大を進めていく必要があります。

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（執行役社長グループ CEO：中島 達）では、現中期経営計画において「社会的価値の創造」を経営の柱のひとつに掲げ、主体的に取り組むべき重点課題のひとつとして「日本の再成長」を定めております。また、社会的価値創造に資するお客さまとの事業共創・開発、新たな技術の開発や産業の育成を、リスクテイクを通じて支える枠組みのひとつとして、「社会的価値創造投資枠」（※1）を設定しております。

IST は、国内民間企業単独として初めての宇宙空間到達実績を持つ、国内民間宇宙輸送のリーディング企業で、日本初のロケット事業と通信衛星事業の垂直統合ビジネスの早期実現を目指し、小型人工衛星打上げロケット ZERO を開発しています。

今回、新産業の育成支援を通じた日本の再成長に貢献していくため、社会的価値創造投資枠を活用し IST への出資を行うとともに、IST と宇宙関連産業におけるサプライチェーンの構築支援にかかる業務提携契約を締結しました。

三井住友銀行が持つ顧客基盤や金融ソリューションを活用し、IST が自社の技術開発力を梃子に

取り組んでいるサプライチェーン構築や産業集積を更に加速させていくことで、本邦における宇宙産業の育成を支援してまいります。

【ご参考】 インターステラテクノロジズ株式会社概要

事業開始年	2013 年
本社所在地	北海道広尾郡大樹町字芽武 1 4 9 番地 7
代表者	稲川 貴大 （代表取締役 CEO）
事業内容	ロケットの開発・製造・打上げサービス 人工衛星の開発・製造・運用サービス
ホームページ	https://www.istellartech.com/

※1 社会的価値創造投資枠

社会的価値の創造に資するお客さまとの事業共創・開発や、新たな技術の開発や産業の育成を、リスクテイクを通じて支える目的で設けた投資枠。従来のサステナビリティ投資枠における投資対象を、SMBC グループとして主体的に取り組むべき五つの重点課題である「環境」「DE&I・人権」「貧困・格差」「少子高齢化」「日本の再成長」へと拡大。2025 年度の投資上限額は、前年比 100 億円増加となる 500 億円で運営。

【ご参考】 社会的価値創造投資枠設定時のプレスリリース

「社会的価値の創造に向けた経費枠の設定について」（2024 年 5 月 17 日付）

(https://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20240517_01.pdf)

以 上